

- 事例 1：農地中間管理機構を通じた農地の集約化・・・・・・・・・・・・・・本巢市
- 事例 2：農地中間管理機構を通じた新規就農希望者用農地の確保 ①・・・・・・・・・・海津市
- 事例 3：人・農地プランにおける担い手のエリア分け（ゾーニング）に基づく農地集積・・・・・・・・・・養老町
- 事例 4：農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化・・・・・・・・・・・・・・池田町
- 事例 5：集落の農地維持と集落営農法人の経営安定に向けた農地集積・・・・・・・・・・・・・・関市
- 事例 6：人・農地プランの話し合いを通じた担い手への農地集積・・・・・・・・・・・・・・御嵩町
- 事例 7：農地中間管理機構を通じた新規就農希望者用農地の確保 ②・・・・・・・・・・・・・・下呂市
- 事例 8：新規参入企業及び法人組織の設立による農地集積・・・・・・・・・・・・・・飛騨市

# （取組事例1）農地中間管理機構を通じた農地の集約化

## 成果のポイント

本巢市（真正）

担い手の多い南部地域を中心に、地域や担い手間の話し合いを通じて農地の分散を解消し集約化

### 取り組み概要

#### <取組ポイント>

- ・農地中間管理事業のPRを農事改良組合長会や各種座談会において実施。
- ・担い手に対し、利用する農地が分散化している状況を地図で説明し、農地中間管理事業を活用した集約化を提案。
- ・担い手間で話し合いを行い、集約化を実現。

#### <H26実績>

- 農地中間管理機構への貸付面積：142ha
- 集約化面積：16ha
- 担い手が利用する団地の平均面積：7ha/団地→11ha/団地

#### <参考>地域の概要

- 農用地等の特徴：水田地帯
- 主な作付作物：水稻、柿、いちご 等
- 耕地面積：552ha（本巢市真正地区）
- 担い手の状況等

真正地区の人・農地プランに位置づけられた土地利用型農業の担い手（個人、法人）には、これまではJAの農地利用集積円滑化事業を通じた相対の農地集積が積極的に推進されていた。



団地 1



団地 2

【事業活用前】



団地 1



団地 2

【事業活用後】

## (取組事例2) 農地中間管理機構を通じた新規就農希望者用農地の確保 ①

### 成果のポイント

海津市(海津町江東地区)

- ・県の就農支援センターにおいて冬春トマト新規就農者を育成するとともに、栽培ハウス建設用農地を、関係機関の連携により3名分 1.0haを掘り起し

### 取り組み概要

#### <取組ポイント>

- ・県就農支援センター研修者(冬春トマト)支援の一環で、研修者への農地貸付協力農家の掘り起こし活動を展開
- ・掘り起こし活動では、市、JA、県が連携を密にして現地巡回
- ・海津市内での今後の就農希望者も視野に入れ、冬春トマトの就農に適した候補農地の掘り起こし、農地所有者との相談継続

#### <H26実績>

- 新規就農者(県就農支援センター研修生)への  
貸付面積: 3名 1.0ha

#### <参考>地域の概要

- 農用地等の特徴: 水田地帯(転換畑(施設園芸)含む)
- 主な作付作物: 水稻、麦、大豆、冬春トマト 等
- 耕地面積: 113ha(海津市江東地区)
- 担い手の状況等

旧海津町において、人・農地プラン(10地区)に位置づけられた土地利用型農業の担い手(個人、法人)には、これまではJAの農地利用集積円滑化事業を通じた相対的農地集積が積極的に推進されていた。



【就農支援会議の様子】(研修者を交えた検討も)



【研修中の研修者】  
(於: 県就農支援センター)

成果のポイント

養老町(全域)

- ・「人・農地プラン」における担い手のエリア分け(ゾーニング)
- ・担い手リストの全農家配布により農地の出し手を掘り起し

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・人・農地プランにより、23地区で76経営体のゾーニングを決定
  - ゾーニングは、担い手同士の話し合いにより決定
  - 担い手リストを掲載したパンフを作成・配布するなど広く周知
- ・チラシの全戸配布(10,000部)等により、出し手(リタイア、規模縮小意向農家)の募集等を実施
- ・貸付希望農地は、ゾーニングに基づきマッチング
- ・祖父江地区では集落営農組織を法人化して機構事業を活用

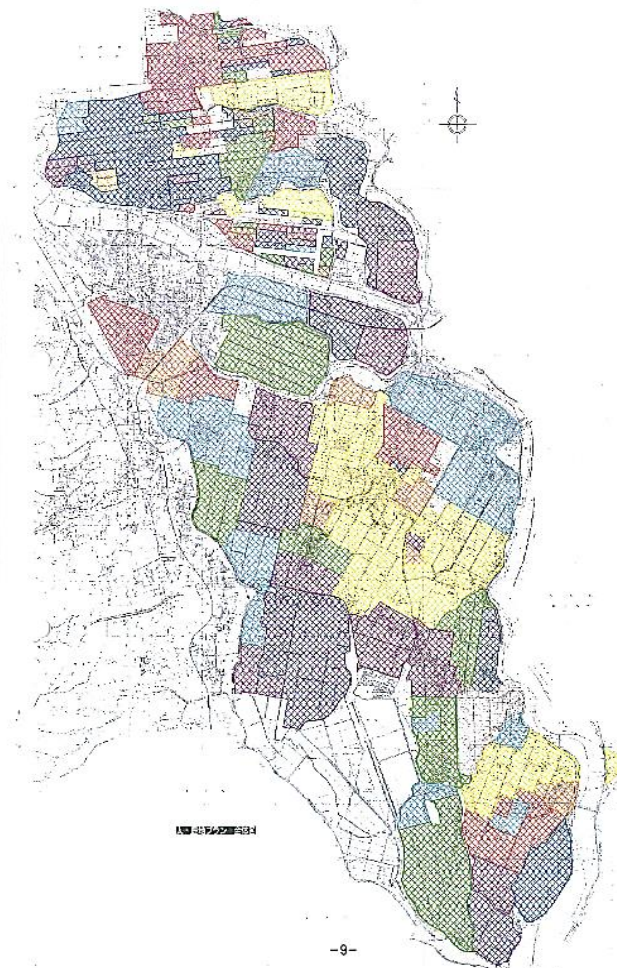
<H26実績>

担い手への貸付面積 : 17.0 ha(15経営体)  
うち 新たな集積(非担い手→担い手) : 9.0 ha  
集約化(利用権交換) : 0.7 ha  
特定農作業受委託から利用権への切替 : 3.5ha

<参考>地域の概要

- 農用地等の特徴 : 水田地帯
- 主な作付作物 : 水稻、飼料用米、麦など
- 耕地面積 : 2,650ha(養老町全域)
- 担い手の状況等
  - ・人・農地プランに位置づけられた中心経営体は76経営体で、担い手は多い。

<人・農地プランによるゾーニング>





## (取組事例4) 農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化

### 成果のポイント

池田町(白鳥地区)

- ・ 機構を活用する農地を8.8ha掘り起し、担い手への農地集積・集約化を推進

### 取り組み概要

#### <取組ポイント>

- ・ 農地の受け手となる担い手農家と連携し、地域の出し手農家の掘り起こしを実施
- ・ 分散錯圖の解消に向け、関係機関(町、JA、農地中間管理機構、農林事務所)と担い手農家(2経営体)による協議を実施

#### <H26実績>

○機構を活用して賃貸借を行った農地面積

白鳥地域を中心に 8.8ha (白鳥地域の集積率30.6%)

うち 新たな集積(非担い手→担い手) 3.2ha

○地域集積協力金の活用により、畦畔・用排水路法面に防草シートを設置し、圃場管理の負担を軽減

#### <参考>地域の概要

- 農用地等の特徴： 水田地帯
- 主な作付作物： 水稻、麦、大豆
- 耕地面積： 24.8ha (池田町白鳥地区)
- 担い手の状況等  
人・農地プラン(池田東地区)に位置づけられた土地利用型農業の担い手(法人1、個人1)には、これまで主に農作業受委託による農地利用集積が進められていた。



池田町白鳥地区における担い手への集積状況

## (取組事例5) 集落の農地維持と集落営農法人の経営安定に向けた農地集積

### 成果のポイント

関市(関市富野地区)

- ・中山間地域において農地中間管理事業を活用した利用権設定を推進し、関係機関の連携により集落営農法人へ新たに4.6haを集積

### 取り組み概要

#### <取組ポイント>

- ・集落営農法人等に農地中間管理事業を活用した権利設定の仕組みと交付金について説明し、これまで利用権設定していた農地を機構事業に切り替え、それに加え新たな権利設定による農地集積により、長期に安定した農地の権利設定を実施。
- ・多面的機能交付金等を活用し、地域全体で農地を管理。
- ・地域の話合いに基づいて地域集積協力金を担い手へ交付。

#### <H26実績>

○担い手への転貸面積 : 32.2ha (2経営体)

うち 新たな集積(非担い手→担い手) 4.6ha

- ・担い手は地域集積協力金を活用し、機械整備の負担を軽減

#### <参考>地域の概要

- 農用地等の特徴 : 中山間地域
- 主な作付作物 : 水稻、麦、大豆 等
- 耕地面積 : 284ha (関市富野地区)
- 担い手の状況等
  - ・集落営農組織が担い手となり、農地の維持・管理を実施。
  - ・関市内でも集落営農の取組に対する意識が高い。



【地域座談会の様子】



【集落営農法人による農地や農業施設の点検】

## (取組事例6) 人・農地プランの話合いを通じた担い手への農地集積

### 成果のポイント

- ・ 機構事業を機に地域で話し合いを実施し、人・農地プランの作成を通じて、集落営農法人を地域の担い手として明確化
- ・ 推進チームが関係機関と連携して、モデル地域を重点的に支援

御嵩町(伏見地区)

### 取り組み概要

#### <取組ポイント>

- ・ 推進チーム（県・市町村・JA・機構）が中心となり、事業の進め方について検討を行っていく中で、集落営農法人の役員とも連携を密にした取組を実施。
- ・ 機構事業を機に地域で話し合いを実施し、人・農地プランの作成を通じて、集落営農法人をこの地域の担い手として明確化。
- ・ 経営転換協力金等の出し手への支援策を活用するとともに、地域の話合いを通じて、担い手への新たな農地集積を促進。
- ・ 地域の話合いに基づいて地域集積協力金を担い手へ交付。担い手は、機械整備に要する経費に充当し、経営負担を軽減。

#### <H26実績>

担い手への貸付面積 → 13.1 ha

うち 新たな集積(非担い手→担い手) 4.1ha

#### <参考>地域の概要

- 農用地等の特徴： 水田地帯
- 主な作付作物： 水稻、大豆 等
- 耕地面積： 29.6ha（御嵩町伏見地区）
- 担い手の状況等

37年にわたって地域の農業を支えてきた集落営農組織が、平成26年1月に法人化



H26. 9. 10 人・農地プラン検討会  
町内の主要な農業者を参集して、人・農地プランについて協議



H26. 12. 18 推進チーム員会議  
集落営農法人の役員も参加し、機構事業の推進状況および機構集積協力金について協議



成果のポイント

下呂市(萩原町)

- ・下呂地域担い手育成総合支援協議会において飛騨トマト新規就農者を育成するとともに、栽培ハウス建設用農地を、関係機関の連携により2名分 0.85haを掘り起し

取り組み概要

<取組ポイント>

- ・飛騨トマトの新規就農者支援の一環で、研修者への農地貸付協力農家の掘り起こし活動を展開
- ・掘り起こし活動では、指導農業士、市、JA、県が連携を密にして情報収集と現地巡回を実施
- ・飛騨トマトの就農に適した候補農地の掘り起こし、農地所有者との相談継続

<H26実績>

○新規就農者（農の雇用事業）への貸付面積：2名 0.85ha

<参考>地域の概要

- 農用地等の特徴： 水田地帯（転換畑（施設園芸）含む）
- 主な作付作物： 水稻、夏秋トマト、花き 等
- 耕地面積： 148ha（下呂市萩原町）
- 担い手の状況等

下呂地域担い手育成協議会では、新規就農者の育成に向け、就農希望者の相談から、経営開始に向けた支援、就農後の早期経営安定に向けた指導を実施している。特に新規参入者にとっては農地の確保が最も大きな課題であり、関係機関の連携により支援を行っている。



【新農業人フェアで就農希望者の相談】



【農家研修中の新規就農希望者】



### 成果のポイント

- ・新規企業の参入や新たな法人組織の設立により、新たな担い手を育成・確保
- ・地域内の農地保全を目的に農地中間管理事業による農地借受けを進めることにより、新たな担い手に2.3haを集積

### 取り組み概要

#### ○新規企業の参入

##### <取組ポイント>

- ・道の駅の運営を行っていた企業へ、農地中間管理事業を活用して農地を集積（定款を変更し、農業への参入）
- ・生産から販売まで、自社が栽培・生産したソバを道の駅において販売(6次産業化の取組み)
- ・今後も、道の駅近隣農地を中心に、農地所有者からの貸付け希望に対応した農地中間管理機構の活用を推進

#### ○新たな法人組織の設立

##### <取組ポイント>

- ・数河地域の農業者で組織する法人を立ち上げ
- ・農業用水路を活用した小水力発電を主な事業目的とし、その売電収入を原資に農業振興に取り組む
- ・今後は、地域内の既存農家とのエリア分けも進め、農地利用の話し合いを実施予定

#### ○H26年度実績

担い手への貸付面積 → 2.3ha  
うち 新たな集積(非担い手→担い手) 2.3ha

#### <参考>地域の概要

- 農用地等の特徴： 中山間地域
- 主な作付作物： 水稻・ソバ・ホウレンソウ・飼料作物等
- 耕地面積： 53.4ha
- 担い手の状況： 畜産農家をはじめ複数いるが、十分ではない

